令和６年度第２回鳥取市政懇話会　議事概要

日　時：令和７年１月２０日（月）１０時００分～１２時００分
会　場：鳥取市役所本庁舎７階　全員協議会室
出席者：【鳥取市政懇話会委員（１０名）】
会長 児嶋祥悟委員、副会長 西垣豪委員
小川原秀哉委員、谷口真澄委員、綱本信治委員、中井みずほ委員、寺口嘉昭委員、野村康典委員、前岡美華子委員、山田節子委員
【鳥取市】
深澤義彦市長、羽場恭一副市長、河井教育長、竹間総務部長、塩谷企画推進部長、河口市民生活部長、大野経済観光部長、上田政策企画課長、西田地方創生推進室長、酒本政策企画課課長補佐

１　開会

２　市長あいさつ

本日は大変お忙しい中、令和６年度第２回鳥取市政懇話会にご出席をいただき、感謝申し上げる。また、児嶋会長をはじめ、委員の皆様におかれましては、日頃より鳥取市政の推進に格別なるご理解・ご協力・ご支援を賜っており、心より感謝申し上げる次第である。

本日は２つの議題についてご意見等を賜りたいと考えている。

１つ目は第 12 次鳥取市総合計画の策定についてである。

本市は現在、第 11 次総合計画の計画期間中であり、令和７年度が最終年度となる。

これから、第 11 次総合計画の総仕上げを行っていくとともに、令和８年度からスタートする第 12 次総合計画を策定していく。現在この策定に向け、全庁的に策定を進めていこうとしているところである。この総合計画の基本計画は、令和８年度を始期として５年間、また議決案件となるこの総合計画の基本構想は令和８年度から、計 10 年間の構想となる。この５年 10 年、いずれも鳥取市にとって非常に重要な時期になると考える。

国内外の情勢も大変大きく変わってきているところであり、地方行政を取り巻く状況も非常に厳しくなってきていると考えるが、そのような中で、明るい未来を切り開いていくことを総合計画にしっかりと位置付けていくことになる。これらについて委員の皆様から忌憚のないご意見を賜りたい。

もう１つは、地方創生の取組についてである。

ご承知のように、昨年、石破氏が総理大臣に就任をされ、初代の地方創生大臣であったということもあり、「地方創生 2.0」ということで、この地方創生の取組を再起動させることを表明された。具体的な内容は今年の夏頃までに基本構想を取りまとめられるとのことだ

が、先立って今年度の補正予算や来年度予算等々で、この地方創生の関係の予算を計上されることになっている。本市もこういった予算も限りなく活用し、地方創生を次のステージに引き上げていきたいと考える。

これについても、皆様のご意見等を賜りたいと思う。

限られた時間であるが、どうか忌憚のないご意見、ご提言を賜りますようお願い申し上げ、開会のごあいさつとさせていただく。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げる。

３　児嶋会長挨拶

この委員会は昨年４月に開催され、累計で３回目の委員会となっている。

本日の議題は今市長がおっしゃった２つのテーマである。

皆様の活発な議論をよろしくお願いする。

４　議事

（１）第 12 次鳥取総合計画の策定について　　・・・・・・・・・・・・・・・・資料１

（説明）

（意見交換）

○綱本委員

資料４頁「時代の潮流」の「(2) 超高齢社会の到来」中に「健康寿命の延伸」とあるが、鳥取市は独自の健康寿命を設定しており、鳥取市の考え方では、健康でない期間は 2～3 年のようである。鳥取市は要介護１までは健康であると長寿社会課が見解を示しており、保健所もそれに従っているが、テレビで情報を得る限り、健康寿命がない期間が 10 年ぐらいあると思う。一般市民にわかるようにして欲しい。

■塩谷企画推進部長

「時代の潮流」については、もう少し市民にわかりやすいような表現にしていきたいと思っている。

○綱本委員

東京都の場合、健康寿命に関しては、完全に自由な場合の健康寿命と要支援から要介護１まで健康とした場合の両方の健康寿命を出している。

鳥取市はそれをしてないから誤解を生じやすいと考える。

○中井委員

市民アンケートやワークショップなど、市民の方からの声を反映されていることが分か

った。

前回のものがどれだけ皆さんに知られているか知りたい。

また、「分かりやすく読みたくなる」について、ホームページや市報など、鳥取市が発信されるものは、大抵は大人が見ていると思う。子どものころから鳥取市の現状や、このままいくとこうなるよといった、子どもたちが県外から戻ってきてくれたら、こうなるんじゃないかなというような、わくわくすることを伝えていただきたい。子どもたちも、知れば選択肢が広がると思うので、小学生、中学生に伝えてほしいと感じた。

■西田地方創生推進室長

第 11 次総合計画の冊子は全戸配布をせず、市ホームページで公開している。

もし内容について知りたいということがあれば、出前講座で説明することも行っているが、実際はあまり事例がなく、積極的な周知が少し不足していると感じている。

第 12 次総合計画については、市民の皆さまにも見ていただけるよう、ホームページ等の公開と併せ、子どもにも鳥取市の将来を考えてもらえるよう、冊子とは別冊で、ガイドブックやハンドブックなどのまとめたもの、子どもにとっても分かりやすいものを作れたらと考えている。

本体の冊子もそうだが、もっとビジュアルで分かりやすく表現も簡潔にできたらと考えている。

〇寺口委員

2 点、教えていただきたい。

資料３頁「鳥取市の 10 年後はどうなるんだろう？」の中に、新たに「人口の見通し」が加わっている。先ほどの説明だと、これから先の人口の数値が目標の基本になっているように見える。この総合計画の中では、他の指標についても、目標数値を設けるのか教えていただきたい。

もう 1 点は資料４頁の「超高齢社会の到来」に関して、これから超高齢社会を迎える中で高齢者の方々の生きがいや楽しみといった方向性のものが、具体的に盛り込まれていくのか教えていただきたい。

■西田地方創生推進室長

まず人口の見通しについて、第 11 次総合計画においては、将来の目標とする人口ではなく、推計上の人口を載せており、将来展望人口の設定や創生総合戦略の重点施策を掲げるとともに目標とする人口も設定している。これを第 12 次総合計画の中にも盛り込み、市民の皆さまにも、目標とする人口がこれくらいで考えていると示していきたい。総合計画を推進し、目標とする人口を達成したいという思いで考えている。

総合計画の中の指標の設定については、第 11 次総合計画の基本計画の中に基本施策という 35 の施策があり、それぞれに目標値を設定している。次期総合計画においても目標をとする指標を設定したいと考えている。

「時代の潮流」、「求められる事柄」については、庁内で取りまとめをしているところであ

る。本日いただいたご意見も反映し、進めさせていただければと考えている。

〇寺口委員

おそらく人口は、ここに掲げてある取組を行い、ようやく繋がってくるものだと思うので、いろいろな目標をそれぞれが持ちながら、結果的に繋がるような形になっていけば良いと思っている。期待している。

〇小川原委員

資料５頁下段に「鳥取市の強みを取り入れる」とあるが、私はこれが非常に大事ではないかと思う。例えば私も鳥取支店の強みをしっかり考えて事業計画を立てる。表現は変だが、人口も国内の中で取り合いになっており、色を出していかないと駄目だと考える。例えば、鳥取の強みでもあり、弱みでもある「人口が少ない」ことは、ここに記載されている通り一人一人の個性が発揮しやすい、要は１人の責任が強いという見方もできる。マネジメントの観点で言うと手厚く見ることができるということもある。ここを強みにしていくというのは私も同感で、そのための政策が非常に重要ではないかと考える。

２点目は、人口推移、トータルの数がＫＧＩになるかどうかは議論があると感じた。具体的に言うと、人口の中でも、経済的な観点で言うと生産人口がこのうちどれぐらいを占めるのかがとても大事になってくると思う。生産人口もその年齢だけで見てよいのか。どんどん高齢化が進んでいる中で、高齢者の方が生き生きと生活するという話にも繋がってくると思う。その辺のビジョンがこの５年後 10 年後どうなっているのだろうというところに重ね合わせることがすごく大事ではないかと思う。

また、人口で言うと出生率を上げるという「率」だけでなく、分母を増やそうと思えば、出産適齢期の女性の構成比が具体的なまちづくりのコンテンツ、中身になるかなと思う。そのあたりはこれからだと思うが、そこが具体的に見えてくると、計画や政策の議論が進むのではないかと思う。何をＫＧＩに設定するのかは非常に大事ではないかと感じた。

■西田地方創生推進室長

将来推計、将来展望人口の中では、出生数を上げ子どもの数を増やすことと、生産年齢人口として、移住定住者を増やすことを考えている。鳥取市は特に子どもをお持ちの若い世代の移住者が増えているので、さらに取り込んでいくことを目標に掲げている。年少人口、生産年齢人口を中心に増やしていきたいと考えている。

〇谷口委員。

これから具体的な計画等が発表されてくると思うが、資料４頁「時代の潮流」にある「災害」をしっかりと計画に盛り込んでいただきたい。

近年、自然災害が激甚化してきており、頻度も大きさも増してきている。それに対して市民が、いかに安全安心に暮らせるかが大切である。

資料５頁に「暮らしや交流を支える豊かなつながりがあること→協働」というワードが入っている。先週土曜日に「参画と協働のまちづくりフォーラム」があり、テーマが「災害」だった。私はスタッフの１人として参加したが、講演者やパネリストの方が災害が起きたと

きの支え合いが大切だと盛んに話されていた。人と人との交流、繋がりを普段からしっかりと作っておかないと、災害は１人では対応できない。特に障がい者や外国人など、なかなか社会に溶け込んでおられない方もいる。その中で命を大切にするためには、普段から繋がっておかないといけないということを数人の講演者の方が話されていた。確かにと思った。それらについて、ここにはまだワードや項目しか挙がっていないが、しっかりと盛り込んでいただき、次期計画を具体化したときに示していただきたい。

○山田委員

私は鳥取県の子育て王国鳥取の委員をしている。そちらでも、移住定住や若者が県外に出ないよう何とか雇用の促進をしなければならないのではといった議論がされている。私個人としては、若者は一度県外に出ていろいろ経験し、外から鳥取市を見た上で、親もいるし家屋や土地などもあるから帰らなければならないという気持ちではなく、帰っても雇用があり生計も立てられるというような、帰ってきたいと思えることを伝えていけたらと思う。

また、先ほど子どもたちへの総合計画の伝え方について中井委員からご意見があった。今小学生も１人１台タブレットを持っているので、写真やスライドショー、DVD やアプリを使い、そこを開けば鳥取市の歴史や大人たちが元気に暮らしている姿など、自分が住んでいるところはこんなに大人たちが生き生きしていて、楽しいところだと子どもたちが思えるような発信を早急にしていただけたらと思う。

以前私の地域の学校に市長がギターを弾きに来てくださったことがある。私はそのとき学校と地域を結ぶ推進員として参加した。市長のギター演奏終了後に児童から僕もギターを弾いてみたいといった声があった。大人がはつらつと仕事をし、仕事以外でも生き生きしてみんなと繋がり楽しそうに暮らしていることが伝わる発信をしてほしい。

■西田地方創生推進室長

次期総合計画策定後にどう周知していくか考えているところである。紙やテキストだけはなく、映像による周知についても検討したいと思う。

○綱本委員

鳥取市は人口が年々減っていく見通しだが、人口の増えているところの研究はしているか。

地方で唯一人口が増えたのは沖縄県。昭和 16 年は鳥取県と沖縄県は人口で約 60 万人と同じだった。終戦直後、沖縄県の人口は約 40 万人だったが、今では約 140 万人になっている。鳥取県は約 53 万人ぐらいだが、この差はどこから来たのか。またガザ地区は停戦になったが、人口増加率が約 4%らしい。約 220 万人の人口で約 4%の増加率だと相当な数字だと思う。戦死した人以上に増えているがその理由は何なのか。そういった人口が増えているところの研究をしてはどうか。

■西田地方創生推進室長

若者や女性に選ばれるまちにするために取組を行っている自治体の研究をしているところである。なかなか人口を増やすということは難しいが、先進地等を参考にして次の施策へ

の反映を考えていきたいと思っている。

○前岡委員

非常に細かく、いろいろ考察されて資料が書かれていることを拝見すると、やはり市だけでなく、私たちにも非常に責任のある行動が求められていると思った。私は国府地区で活動しており、そこでは人口減少が激しく、耕作放棄地が非常に増えているなど様々な課題がある。特に地域のコミュニケーションの希薄さは、市の中心部よりも大きな課題となっている。そうした中で農業を中心とする事業体の責任が地域コミュニティ、また県政においても非常に問われていると思っている。

資料５頁に「一人ひとりの個性が尊重され、自分らしく過ごすことができること」と記載がある。本当に大事なことで、地域、企業、いろいろなところのビジョンに書かれていると思うが、この中の一人一人の個性が尊重され、自分らしく過ごすというところに、今の社会的な時代の流れとして、個人の強さ、責任が非常に求められていると思う。

弱い立場や、社会の中で一度挫折してしまったような人が農業の分野に進むことが非常に多い。一人一人の個性が尊重されている中に、個人の強さを求めるばかりではなく、そういう人の存在も考慮していただけたらありがたいと思った。

■西田地方創生推進室長

次期総合計画には当然反映すべきことと考えており、盛り込んでいきたいと思う。

○野村委員

目指す将来像のところに「鳥取砂丘」とあるが、砂丘に限定されず、例えば河原町でやっておられる工芸の郷や、白兎の方で試験的にされていた遊覧船など、何か観光客を呼び込むための取組をしてもよいのではないかと思った。

資料４頁「時代の潮流」の詳細の中に「観光資源の回復」とあるが、東京に行けばどこも外国人ばかりといったインバウンドが増えている現状がある。

一時期鳥取と台湾間のチャーター便が運航されていたが、米子の方ばかりでなく、鳥取市でも鳥取県と連携し、不定期でもいいのでチャーター便を運航するような取組もやっていただけたらと思う。

○児嶋会長

観光コンベンション協会として西垣委員から何か意見はないか。

○西垣副会長

資料４頁にあるように、鳥取らしさが強く出るようなインバウンド対策であり続けて欲しい。やはり広域な連携がどんどん深まっているので、米子空港と鳥取空港の取り合いではなく、それぞれがもっと手を繋いで、県内の地域間の連携が進むようになって欲しいと個人的には思っている。

先日台湾のチャーター便が鳥取に来たが、砂丘にしか立ち寄らず、中部、西部、島根の方に流れたようで、観光コンベンション協会の会長としてこのままではいけないと思っている。しっかりと県内及び鳥取県との連携を深めていく必要を感じている。

○綱本委員

先日鳥取駅北側に東横インがオープンしたが、これは鳥取市と協議した上ではなく、民間企業独自の判断でオープンしたのか。

■大野経済観光部長

東横インについては、民間の事業性の判断で進出されたものである。

○綱本委員

今後観光需要が相当見込まれるということか。

■大野経済観光部長

鳥取市の場合、もともと宿泊の容量が非常に少ないため、そこを見込んで民間の投資が入ってきたと考えている。

○児嶋会長

砂丘のリゾートホテルの開業が遅れているようだが、どういった状況か。

■大野経済観光部長

リゾートホテルについては後ほどの議題の中でも出てくるが、昨年 12 月に開業時期について協定を結び直した。もともと建築資材不足や人件費の上昇、建築業界全体で万博や建設ラッシュの影響から大幅な人手不足が発生していた。これについてはようやく見通しが立ちつつあり、ブランド側も来年当初頃には建設に着手できるのではということで、順次調整を進めておられるところである。開業時期が当初の予定から遅れてはいるが、計画自体は前に進んでいるとご理解いただけたらと思う。

○小川原委員

5 年後 10 年後の子育て世代は、今の 10 代、20 代の方である。その人たちは全体像で見るとどこにいるのか、その人達に接点を持っているかなどを把握し、情報発信をすることが将来設計の中では非常に重要なことになると思うが、現在の政策の中に仕込まれているか。

また、生産人口の話で言うと、5 年後 10 年後に生産人口の中心になっていくような方々が今どこに存在しているか把握し、関係を持っているかがすごく大事になってくる。その人たちに対するアプローチが、中期計画の中で非常に大事な政策になっていくのではと感じている。

それらについてどのように設計されようとしているのか、考えがあればお聞かせいただきたい。

■深澤市長

まさにその通りだと思っている。5 年後 10 年後になると、今 10 代の方が子育ての中心になる。生産年齢人口についても同じで、これから 5 年後 10 年後の非常に重要なポイントになる。人口については、残念ながら急激にＶ字回復で増加に転じるということは難しいと考えるべきだと思う。国全体で言うと、2008 年の約 1 億 2808 万人をピークに急激に減少に転じているという大きな流れがある。その中にはもちろん鳥取市もあり、なかなか難しい状況である。生産年齢人口は今までの考え方では、15 歳から 60 歳ぐらいであるが、むしろもう

少しご高齢の方も活躍をしていただけるような環境を整えていく、或いは女性が活躍していただけるようなまちにすることへ注力していく。

若い方が就職、進学で市外に転出されることが鳥取市の社会減の大きな要素・要因である。例えば、進学で県外に転出されてもいずれは鳥取市に帰っていただけるよう、雇用の場がしっかり確保されていることはもちろんだが、まちの魅力ではないかと最近考えるようになった。数値的なもので表現することは難しいが、鳥取のまちの魅力を高めていく取組をしていくことが必要だと思っている。

接点があるかどうかについて、例えば高校生の皆さんに、鳥取市の中にこういった素晴らしい企業があり、このような素晴らしい製品を生産しておられるといったことが意外と知られてないところもある。現在、在学中から実際に企業に訪問して知っていただく取組を具体的に始めているところである。

また、先ほどもご意見いただいたが、小中学生も 1 人 1 台タブレットを持っている時代なので、総合計画の内容を映像等でもっと発信をしていくことで、若い世代の方と接点を持つといった取組を今まで以上に考えていく必要があると思う。総合計画の策定と併せて取り組んでいきたい。

○小川原委員

その通りだと思う。

5 年と 10 年でも違うと思う。10 年であれば今鳥取に住まれている方を軸にしっかり情報提供をしていくことが肝要かと思うが、5 年の短期になると、例えばＩターンを狙うために都市部や大企業といったところをターゲットに、鳥取で仕事をするとこんなものがありますよというように、時間軸を目標に入れることによって、ターゲット等アプローチすべき内容が変わってくるのではないかと思う。

まずは、5 年後 10 年後の人口と構成比が鳥取市政の中でどうあるべきかを見極め、逆算することで、時間軸単位にターゲットとやるべきことの粒度を上げていくことが大事だと思う。

○綱本委員

資料４頁「時代の潮流」の中に「気候変動や環境問題への対応」とある。ここ 3 年間ずっと気温は上がりっぱなしのようで、今年の夏はもっと暑くなるかもしれない。鳥取市の一部の商店街にはミストが設置され涼しく歩ける仕組みがあるが、この範囲を広げる計画はないか。

■上田政策企画課長

保健所がミストの機械を持っており、暑い時期のイベントの際に設置し、涼んでいただく取組をしている。最近だと夏の土曜夜市に併せて行った市役所旧本庁舎跡地でのイベントの際に設置した。来場された方からも涼しいと好評であったため、市民の声を伺いながら、いろいろ検討していきたいと思う。

○児嶋会長

鳥取駅前周辺に常設するのはどうか。

■上田政策企画課長

鳥取駅の活用や再整備にも繋がってくるので、ご意見はまちなか未来創造に共有したいと思う。

○野村委員

資料４頁に「時代に適応した持続可能な自治体経営」とあるが、人口が減少すれば当然税収も減ってくる。スマート自治体への転換について、もう少し具体的なイメージを教えてほしい。

また、夕張市や富山市でも一部やっている中心部に集落を集めるコンパクトシティについて、鳥取市も将来的に考えがあるのか教えてほしい。

■西田地方創生推進室長

現在の時代の潮流の中で、スマート自治体への転換は市政の運営の中で土台の部分であると考えている。様々な市民サービスも含め、デジタル化をさらに進め、スマート自治体への転換を図っていきたいと思っている。

またコンパクトシティ推進は第 11 次総合計画から行っており、引き続き進めていきたいと思う。基本計画は春頃から策定に着手する予定。全庁的に取り組むべき事柄であり、どう盛り込んでいくのか議論していきたいと思っている。

○小川原委員

デジタル化の反面、リテラシーの低い方やハンディのある方を含め、いかに暮らしやすいまちにするかが重要なポイントのように思う。行政側もどんどん人が減っていく中で、どう効率よくやっていくかといったこともあるが、効果として何があるかと考えた時、スマートにしていくことが目的ではなく、今まで足を運ばなければいけなかったことが足を運ばなくてもできるようになることが目的である必要がある。ただ、それが難しいインターフェイスだと結局、それを享受できていないことになるため、そのあたりが非常に難しいところ。先ほどの鳥取の強みと個性を大事にするという話に繋がっていくのではないかと思う。

○山田委員

私は中山間地域に住んでおり農業も担っているが、策定の概要の中に農林水産業のことが全く書かれていない。旧鳥取市ではこれは通用するかもしれないが、旧郡部の方は、いろいろな問題が今起きている。

何か農林水産業の手だてについても盛り込んでいただけたらと思う。

（２）新たな段階の地方創生について　　・・・・・・・・・・・・・・・・・資料２、３

（説明）

○山田委員

資料３の１６頁の起業・創業・スタートアップ支援策はいつから始まるものか。

■大野経済観光部長

まず、①の「起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業」については、既に行っており、5 年以上経過している。2 番目の「鳥取市ふるさと起業家支援プロジェクト補助金」と 3 番目の「鳥取市伴走型スタートアップ支援補助金」は今年度から始めたもので、来年度も引き続き事業を行っていこうと考えている。

○山田委員

鳥取県立図書館がビジネス支援の事業を始めて２０年の節目となる。3 月 1 日に、起業を考えている方を対象に講演会や取組発表があり、私の息子も、そこで取組発表する予定がある。

そのような機会を捉えて鳥取市の支援策のチラシやリーフレット等を配り、実際に起業を考えておられる方にダイレクトに届ける取組をしてはどうか。

■大野経済観光部長

そういう機会があれば、ぜひＰＲをさせていただきたいと思う。検討したい。

○中井委員

石破首相が女性と若者にも選ばれるということを何度もおっしゃっている。今日の資料に女性について入っていなかったので、これから検討されるのかもしれないが考えを教えていただきたい。

資料３について何点か教えていただきたい。

２頁のマッチングサイトを活用について、今インバウンドで台湾の方が増えていると思う。旅館を経営されている方から、人材不足で受け入れ人数が限られているが、「タイミー」を活用すると、地元の学生や空き時間がある方が働きに来てくださるという話を聞いた。越境アルバイトなど県外からの学生だけではなく、地元の方にも活用いただけるような発信ができたら良いと思った。

県外、インバウンドの方は鳥取市のどこを回っておられるのか伺いたい。

海外プロモーションについて、インフルエンサーを活用されているが、このインフルエンサーはどうやって探しているのか。海外で SNS ということであればフェイスブックなどか。

７頁記載の「Facebook『鳥取市・鳥趣事』」のフォロワーが 6.4 万人いるというのは鳥取市にとって多いと考えているか。

８頁記載のバス等の移動手段について、先日多くの中国人が国際免許を取っているとテレビで見た。もしかしたらこれから国際免許を持った方が鳥取にも来られるのではないか

と思う。そうなるとレンタカーの需要も出てくるのではないかと思うが、何か考えがあるか。

■河口市民生活部長

1点目の地元の方のアルバイトや大学生の雇用について、越境アルバイト事業は来年度から取り組みたいと思っている。都市部の方へしっかりと鳥取市の魅力を発信していくことと併せて、鳥取市にある事業所の魅力も発信していきたい。マッチングサイトで、全国の方に旅人として鳥取市に働きに来ていただいて魅力を感じていただくことで関係人口に繋げていくことが狙いで、鳥取県内より県外をターゲットにし、関係人口とＩターンへ繋げると共に魅力を発信していくものである。

ご意見をいただいた地元大学生等への取組は、協働推進課が行っている公民館における若者のまちづくり事業や企業の魅力を大学の方へＰＲしていくといった事業もある。それらと連携しながら、トータルで県外大学生や地元の大学生にもアクションが起こせるような取組を、来年度検討してみたいと思う。

■平井観光・ジオパーク推進課長

外国人旅行客が鳥取市のどこを回っているかについて、観光・ジオパーク推進課では外国人旅行客向けに23コースの観光タクシーを運営している。利用状況は、鳥取砂丘、鳥取城跡、白兎海岸、浦富海岸といった、いわゆる海岸と城跡をめぐるコースが、全体の5割から6割を占める傾向にある。

海外プロモーションについては、インフルエンサーの選定も含め、台湾の旅行会社と鳥取市が年間契約をしており、台湾で行われる旅行博や台湾の旅行会社などにプロモーションや営業をかけている。台湾の旅行会社を通じてインフルエンサーのご紹介をいただいた。資料掲載のインフルエンサーによる取組は毎年行っているわけではなく、直近に行った取組としてご紹介させていただいたものである。

関連してご質問のあったフェイスブックとフォロワー数については、台湾の旅行会社と契約更新しながら長い期間積み上げてきている事業であるため、ブログもフェイスブック等も毎年の積み上げでここまできた。この数字が多いか少ないかについては捉え方でいろいろと意見はあるかと思うが、鳥取市に対するファンがしっかりと固定でついていると認識している。

2次交通のレンタカーについては、鳥取商工会議所が中心に鳥取市も一緒になって「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を組織している。その中でも2次交通としてのレンタカー利用についても、例えば空港のレンタカー利用環境を整えていくようなことも取り組んでいる。

鳥取駅周辺のレンタカーの需要については鳥取県とも検討している状況で、駅周辺に関しては、まだ具体的な立案までに至ってない状況である。

○谷口委員

人口増はなかなか見込めない中にある。今鳥取市では、移住定住が堅調だと伺っている。移住された方のご意見は多分にあり、既に鳥取市で調査を始めたと思うが、どういう形で鳥

取県・鳥取市に、魅力を感じてこられたのかが１つの焦点になるのではないかと思う。

資料３の２頁の越境アルバイトについて、先日テレビで氷ノ山に観光バイトで来られた若い女性２人の映像を見た。いかに鳥取市の魅力を発信していくかが大切。未だに鳥取と島根の区別がつかないような方が全国にいる。平井知事が頑張っていろいろと発信しているのも１つのＰＲ材料だと思うが、旅行者に魅力を体験してもらい、今度は旅行者の地元やいろいろな形で県外に伝えてもらうのも 1 つの方法ではないかと思う。氷ノ山のような事例を他にも紹介いただきたい。

資料３の２頁に「登録ユーザーが５万人」と記載がある。行政は受入事業者への支援をされると思うが、登録ユーザーはどういう形で繋がりを持つのか。例えば登録企業のこういうところに来てみませんかとかこういう旅館に来てみませんかといったアプローチはどのようにしているのか、窓口が行政なのか民間なのか伺いたい。

これがすべてではないが、こういった取組から発信し、徐々にＩターンを増やしていくことが必要だと思う。

■河口市民生活部長

ご意見いただいたとおり、鳥取市の移住定住は非常に順調に推移している。昨年度も 471 人の方が鳥取市に来られた。そのうち、約 73%が 10 代から 30 代であり、特に 20 代 30 代は 71.5%程度を占めている。非常に若い世代に魅力を感じていただいてきている。これを裏付けるものとして、民間企業の宝島社が毎年行っている「住みたい田舎ベストランキング」では、昨年 12 月 27 日に第 13 回目が行われ、10 万人以上 20 万人未満の都市の中で、鳥取市は総合第 9 位であった。また子育て世帯、若者世代の部門で 7 位であった。全国的にも鳥取市は子育てしやすいイメージがあると評価をいただいている。こういったものをしっかりとＰＲし、若い世代に鳥取市に来ていただくような取組を重視していきたいと思う。そういったことからこの越境アルバイトという仕組みを行っていきたいと思っている。

氷太くんは民間が行っている「おてつたび」に登録されており、おそらくその活動をテレビで見られたのだと思われる。「おてつたび」は利用者として 5 万人のフォロワーが存在し、受入事業者として 1,500 の事業者が登録されている。

鳥取市の場合、例えば鳥取砂丘でのパラグライダースクールも「おてつたび」に登録されており、県外からアルバイトに来ていただき、非常によかったということで今度はお客として来られている。

越境アルバイトは「おてつたび」の仕組みを活用するが、あくまで民間の仕組みのため、現時点で一連の流れについて行政が携わるところはない。資料３の２～３頁にある越境アルバイトの取組は「おてつたび」の鳥取市版とイメージしていただけたらと思う。山田委員の話にもあったが、鳥取市は面積の 92%が中山間地域で、そこに 4～5 万人の人口がいる。こういったところで空き家活動や民泊を行っている事業者が「おてつたび」に登録する場合に、本市が鳥取市の魅力とあわせてＰＲし、5 万人のフォロワーにアプローチし関係人口を増やしていきたいと考えている。

○野村委員

鳥取市の魅力発信に関連して、令和５年度のふるさと納税額が分かれば教えてほしい。

資料３の１７頁にある現在策定中の「鳥取市まちなか再生戦略（仮称)」について、地域課題解決型企業とは具体的にどういった企業か。

また、「転職なき移住」と記載があるが、先日ＮＨＫで東大卒のある学生が、就職しないでスタートアップ企業を立ち上げたといった具体的な事例を見たが、そういった人材をいかに呼び込むかということも大切だと思う。アプローチの仕方について考えがあれば教えてほしい。

■竹間総務部長

令和５年度のふるさと納税の額は約７億 3,000 万円。令和６年度は９億円程度になると見込んでいる。

■大野経済観光部長

鳥取のような地方は共通していろいろな課題を抱えていると思う。その地域課題に対し、ビジネスの種を見いだしてもらえる企業と一緒に、新しいビジネスを起こしていくような仕掛けができないかという施策である。

次に、「転職なき移住」のイメージとしては、都市部の仕事も含め、鳥取市で仕事が受けられる仕組みを作っていきたいと思っている。今考えているものの１つとして、まだ関係企業と検討中だが、例えばＩＴ分野においては今国内で多くの人材不足を抱えており、ほとんどの人材が東京に一極集中している状況である。一方で、東京の中でもＩＴ企業の間で人材の奪い合いがある状況になっている。そういったＩＴ企業の中には、地方で人材を育て、そのまま採用、もしくは仕事をその方に委託していく流れを作りたいというニーズが出てきている。これは東京のＩＴ企業、上場企業も含めて回らせていただいている中で検討されている企業が多いことが分かってきたことなので、鳥取市内に拠点となる場所を作って地元の学生、社会人、女性、多様な労働力も含め、ITスキルの研修を行い、加えて各企業が求めるスキルをさらに蓄積していただき、そこから将来的に鳥取で仕事を受けていただく流れを作っていきたいと思っている。

これはあくまで１つのイメージではあるが、そういったことを今検討している。

○小川原委員

地方でまちづくりや再生をするためには、「地方創生 2.0」を活用していくことが必須であると思う。これは基本的に地域の行政が国に申請をするということであるから、国から交付金等を引っ張ってくるビジョンを描くことが非常に大事かと思う。

交付金は最大５年程度であり、持続性を持たないと施策が単発で終わってしまうため、産官学金労言の連携が非常に大事だと思う。

国の交付金等が地域の中で循環し持続して大きくなる流れを、誰がリーダーシップをとって進めていくのかがすごく大事かと思う。鳥取市が担う役割について、現在構想段階であると思うが、お聞かせいただけると非常にイメージが湧きやすいと思う。

例えば資料３の３頁のスキーム自体は非常に良いと思う。これを持続させようと思うと、ずっと地方税を使っていくわけにもいかないと思う。これをマッチングすることによって、事業としてビジネスが成立するのかどうか、それはどれぐらいまでの期間を使って、誰が責任を持ち民間企業が潤う仕組みを作っていくのかを１つ１つ紐づけていかないと、事業として成立しない、持続しないとなってしまう。

「地方創生 2.0」は間違いなく追い風だと思う。令和８年度ではもう遅いのではないかと思っている。走りながらでも、こういったものをどんどん立ち上げて、うまく鳥取からお金だけでなく、事業として具体的に使えるものにしていく流れを作ることが非常に大事だと思う。

■大野経済観光部長

基本的には国の交付金も活用できるものは活用しようと思うが、一番重要なのは、最終的に交付金や補助金がなくても自走できる仕組みにしていくことだと考えている。

先ほどの、デジタル人材・リモート人材の育成については、実際に業務を発注しようとしている事業者のニーズと、こちらに住んでいて仕事を探している人のニーズの利害が既にマッチしている。実は企業側は研修の段階からでも給料を払ってもいいと言うぐらいの流れになってきており、その辺りが上手にマッチングできれば、かなり良い事業になっていくのではと考えている。行政としてそこの仕組みをしっかりとコーディネートをした上で、最終的に民間により自走していただく仕組みを作りたいと思っている。

〇綱本委員

越境アルバイトについて地方創生の交付金を活用し、最低賃金を東京より高く設定すればかなりインパクトがあり、鳥取に多くの人が来る可能性もあると思うがどうか。

■河口市民生活部長

「おてつたび」の仕組みは、事業者が報酬を支払うことになっているため、行政がそれにプラスすることは今のところは考えていない。

魅力をしっかりと発信し、賃金以上の魅力を感じていただくことに繋げていきたいと思っている。

〇児嶋会長

最後に、西垣副会長にまとめをお願いしたい。

〇西垣委員

広い切り口からの活発な議論があり市の施策に対する色々なご意見もいただいた。今行われている地方創生に関する様々な取組が、これから策定する第 12 次総合計画に繋がっていかなければいけないと改めて感じた。

時代の変化が激しいので、計画が硬直化しないように柔軟性という言葉も大切にし、今日のような形で市民の声を聞いていただき、そして事業をしっかりと検証しながら総合計画を策定していただけたらと思う。

■深澤市長

長時間にわたり、熱心にご議論いただいたことに、まずもって心より感謝申し上げたいと思う。様々な視点からの意見、提言、質問をいただいたので、これからの策定にしっかりと反映させたいと思う。

1 点、山田委員からの農林水産業の関係が盛り込まれていないとご指摘をいただいたが、答えきれてなかった。本市において、農林水産業は基幹産業と位置付けて取り組んできている。次期総合計画の中にもしっかりと盛り込み、位置付けて方向性を示していきたいと考えている。

また若い世代の方に総合計画の内容等が十分周知されてないのではといったご指摘もいただいた。映像等も含め、ビジュアルで分かりやすいものを作るといった工夫をしながら、若い世代の方はもとより市民の皆様に総合計画の内容について十分にご理解いただけるよう努めていきたいと考えている。

これから本格的に第 12 次鳥取市総合計画、創生総合戦略を策定をしていくことになる。引き続き委員の皆様からいろいろなご意見、ご提言等を賜りながら、しっかりとしたものにしていきたいと思うので、よろしくお願い申し上げたい。

今日は、長時間にわたり、ありがとうございました。